

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／その他資産
信託期間	2013年12月19日から2024年7月19日まで
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	<p>(Aコース) 主として、米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLP等を主要投資対象とし、原則として保有外貨建資産について対円での為替ヘッジを行うルクセンブルグ籍円建外国投資信託である「エネルギー・レボリューション・ファンド（円ヘッジあり）」に投資を行います。</p> <p>(Bコース) 主として、米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLP等を主要投資対象とし、原則として保有外貨建資産について対円での為替ヘッジを行わないルクセンブルグ籍円建外国投資信託である「エネルギー・レボリューション・ファンド（円ヘッジなし）」に投資を行います。</p> <p>Aコース、Bコースとも上記投資信託証券の他に、円建国内投資信託である「ドイチェ・マネー・マザーファンド」にも投資を行います。</p>
組入制限	<p>①株式への直接投資は行いません。</p> <p>②投資信託証券への投資割合には制限を設けません。</p> <p>③外貨建資産への直接投資は行いません。</p>
分配方針	<p>毎決算時(原則として毎月19日。ただし、当該日が休業日の場合は翌営業日。)に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。ただし、第1期及び第2期の決算時には分配を行いません。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費等控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準及び市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。</p> <p>③留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p>

## 米国MLPファンド（毎月分配型）

Aコース（円ヘッジあり） 愛称：THE MLP A

Bコース（円ヘッジなし） 愛称：THE MLP B

### 運用報告書（全体版）

第62期（決算日：2019年2月19日）

第63期（決算日：2019年3月19日）

第64期（決算日：2019年4月19日）

第65期（決算日：2019年5月20日）

第66期（決算日：2019年6月19日）

第67期（決算日：2019年7月19日）

### ■投資者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「米国MLPファンド（毎月分配型）Aコース（円ヘッジあり）／Bコース（円ヘッジなし）」は、2019年7月19日に第67期の決算を行いました。ここに第62期から第67期の運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社  
東京都千代田区永田町2-11-1 山王パークタワー

〈お問い合わせ先〉

電話番号：03-5156-5108

受付時間：営業日の午前9時～午後5時

<https://funds.dws.com/jp/>

## 【Aコース（円ヘッジあり）】

## ○最近30期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	標準価額			債 組 入 比	券 率	投 資 組 入 比	信 託 券 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金					
	円		円		%		%	百万円	
38期(2017年2月20日)	7,033		30		3.2	—	98.5	2,284	
39期(2017年3月21日)	6,629		30	△	5.3	—	98.6	2,083	
40期(2017年4月19日)	6,674		30		1.1	—	98.2	2,095	
41期(2017年5月19日)	6,379		30	△	4.0	—	98.6	2,087	
42期(2017年6月19日)	5,995		30	△	5.5	—	98.6	1,924	
43期(2017年7月19日)	6,353		30		6.5	—	98.6	2,007	
44期(2017年8月21日)	5,551		30	△	12.2	—	98.5	1,731	
45期(2017年9月19日)	5,873		30		6.3	—	98.1	1,806	
46期(2017年10月19日)	5,637		30	△	3.5	—	98.8	1,706	
47期(2017年11月20日)	5,676		30		1.2	—	98.6	1,648	
48期(2017年12月19日)	5,986		30		6.0	—	98.7	1,687	
49期(2018年1月19日)	7,163		30		20.2	—	98.4	1,388	
50期(2018年2月19日)	6,677		30	△	6.4	—	98.6	1,070	
51期(2018年3月19日)	6,229		30	△	6.3	—	98.3	984	
52期(2018年4月19日)	6,361		30		2.6	—	98.4	990	
53期(2018年5月21日)	6,644		30		4.9	—	98.3	1,043	
54期(2018年6月19日)	6,544		30	△	1.1	—	98.1	1,040	
55期(2018年7月19日)	6,464		30	△	0.8	—	98.4	1,026	
56期(2018年8月20日)	6,765		30		5.1	—	98.6	1,022	
57期(2018年9月19日)	6,544		30	△	2.8	—	98.5	933	
58期(2018年10月19日)	6,272		30	△	3.7	—	97.7	900	
59期(2018年11月19日)	6,062		30	△	2.9	—	97.1	877	
60期(2018年12月19日)	5,809		30	△	3.7	—	96.6	855	
61期(2019年1月21日)	6,241		30		8.0	—	98.8	916	
62期(2019年2月19日)	6,116		30	△	1.5	—	98.7	890	
63期(2019年3月19日)	6,149		30		1.0	—	98.5	894	
64期(2019年4月19日)	6,037		30	△	1.3	—	98.5	871	
65期(2019年5月20日)	6,149		30		2.4	—	98.8	872	
66期(2019年6月19日)	6,147		30		0.5	—	98.7	849	
67期(2019年7月19日)	6,182		30		1.1	—	98.7	857	

(注1) 標準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドは、エネルギー・レボリューション・ファンド（円ヘッジあり）及びドイチェ・マネー・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。ファンドの収益率を測る適切なインデックスが存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を設けておりません。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、債券組入比率は実質比率を記載しております。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額	債 券 組 入 比 率		
			騰 落 率	債 券 組 入 比	信 託 債 券 組 入 比
第62期	(期 首) 2019年 1 月21日	円 6,241	% —	% —	% 98.8
	1 月末	6,115	△2.0	—	98.3
	(期 末) 2019年 2 月19日	6,146	△1.5	—	98.7
第63期	(期 首) 2019年 2 月19日	6,116	—	—	98.7
	2 月末	6,079	△0.6	—	98.7
	(期 末) 2019年 3 月19日	6,179	1.0	—	98.5
第64期	(期 首) 2019年 3 月19日	6,149	—	—	98.5
	3 月末	6,129	△0.3	—	98.6
	(期 末) 2019年 4 月19日	6,067	△1.3	—	98.5
第65期	(期 首) 2019年 4 月19日	6,037	—	—	98.5
	4 月末	6,070	0.5	—	98.3
	(期 末) 2019年 5 月20日	6,179	2.4	—	98.8
第66期	(期 首) 2019年 5 月20日	6,149	—	—	98.8
	5 月末	6,061	△1.4	—	98.2
	(期 末) 2019年 6 月19日	6,177	0.5	—	98.7
第67期	(期 首) 2019年 6 月19日	6,147	—	—	98.7
	6 月末	6,161	0.2	—	98.6
	(期 末) 2019年 7 月19日	6,212	1.1	—	98.7

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、債券組入比率は実質比率を記載しております。

## 【Bコース（円ヘッジなし）】

## ○最近30期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			債 組 入 比	券 率	投 資 信 託 組 入 比	純 資 産 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金 騰 落					
	円		円			%	%	百万円	
38期(2017年2月20日)	7,653		30			—	98.5	11,752	
39期(2017年3月21日)	7,195		30	△	5.6	—	98.6	11,335	
40期(2017年4月19日)	6,994		30	△	2.4	—	98.3	11,099	
41期(2017年5月19日)	6,865		30	△	1.4	—	98.6	10,875	
42期(2017年6月19日)	6,431		30	△	5.9	—	98.6	10,131	
43期(2017年7月19日)	6,896		30		7.7	—	98.6	10,840	
44期(2017年8月21日)	5,882		30	△	14.3	—	98.5	9,061	
45期(2017年9月19日)	6,359		30		8.6	—	98.7	9,708	
46期(2017年10月19日)	6,198		30	△	2.1	—	98.5	9,225	
47期(2017年11月20日)	6,207		30		0.6	—	98.6	8,851	
48期(2017年12月19日)	6,583		30		6.5	—	98.6	9,036	
49期(2018年1月19日)	7,793		30		18.8	—	98.5	9,508	
50期(2018年2月19日)	6,964		30	△	10.3	—	98.5	8,154	
51期(2018年3月19日)	6,490		30	△	6.4	—	98.2	7,483	
52期(2018年4月19日)	6,714		30		3.9	—	97.7	7,778	
53期(2018年5月21日)	7,253		30		8.5	—	98.6	8,295	
54期(2018年6月19日)	7,144		30	△	1.1	—	98.1	7,955	
55期(2018年7月19日)	7,222		30		1.5	—	98.7	7,798	
56期(2018年8月20日)	7,429		30		3.3	—	98.8	7,767	
57期(2018年9月19日)	7,316		30	△	1.1	—	98.8	7,365	
58期(2018年10月19日)	7,025		30	△	3.6	—	98.5	6,926	
59期(2018年11月19日)	6,841		30	△	2.2	—	99.0	6,724	
60期(2018年12月19日)	6,556		30	△	3.7	—	98.7	6,362	
61期(2019年1月21日)	6,900		30		5.7	—	98.9	6,679	
62期(2019年2月19日)	6,820		30	△	0.7	—	98.6	6,567	
63期(2019年3月19日)	6,936		30		2.1	—	98.8	6,596	
64期(2019年4月19日)	6,863		30	△	0.6	—	98.6	6,476	
65期(2019年5月20日)	6,887		30		0.8	—	98.5	6,458	
66期(2019年6月19日)	6,805		30	△	0.8	—	98.4	6,347	
67期(2019年7月19日)	6,797		30		0.3	—	98.3	6,291	

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドは、エネルギー・レボリューション・ファンド（円ヘッジなし）及びドイチェ・マネー・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。ファンドの収益率を測る適切なインデックスが存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を設けておりません。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、債券組入比率は実質比率を記載しております。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

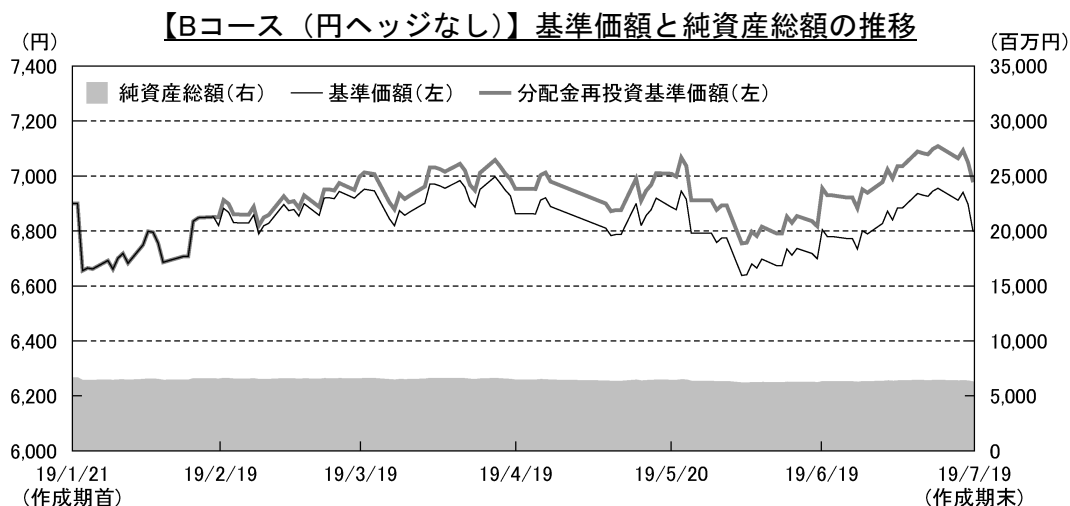
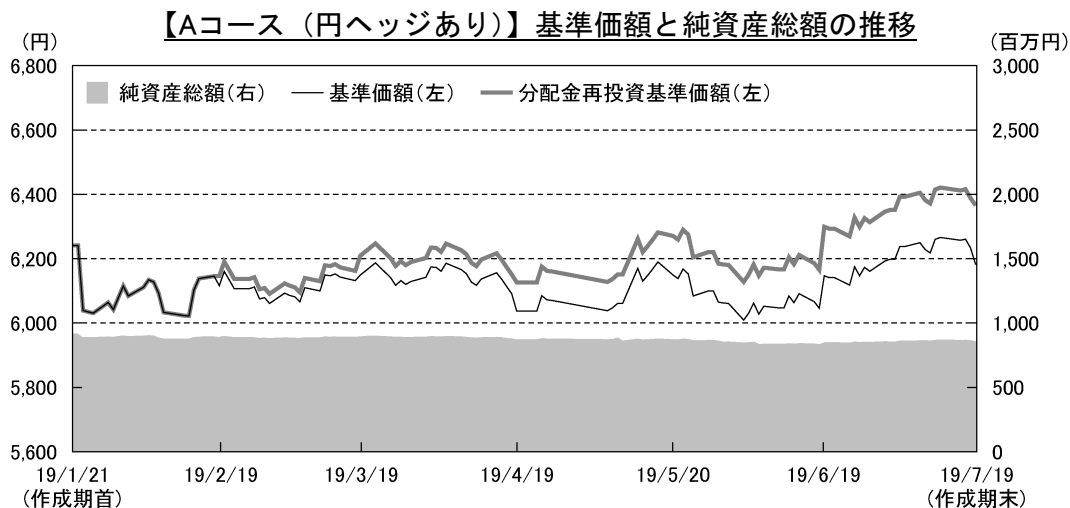
決算期	年 月 日	基 準 価 額	債 券 組 入 比 率		
			騰 落 率	債 券 組 入 比	信 託 債 券 組 入 比
第62期	(期 首) 2019年 1 月21日	円 6,900	% —	% —	% 98.9
	1 月末	6,718	△2.6	—	98.9
	(期 末) 2019年 2 月19日	6,850	△0.7	—	98.6
第63期	(期 首) 2019年 2 月19日	6,820	—	—	98.6
	2 月末	6,819	△0.0	—	99.0
	(期 末) 2019年 3 月19日	6,966	2.1	—	98.8
第64期	(期 首) 2019年 3 月19日	6,936	—	—	98.8
	3 月末	6,869	△1.0	—	98.9
	(期 末) 2019年 4 月19日	6,893	△0.6	—	98.6
第65期	(期 首) 2019年 4 月19日	6,863	—	—	98.6
	4 月末	6,889	0.4	—	98.1
	(期 末) 2019年 5 月20日	6,917	0.8	—	98.5
第66期	(期 首) 2019年 5 月20日	6,887	—	—	98.5
	5 月末	6,774	△1.6	—	98.6
	(期 末) 2019年 6 月19日	6,835	△0.8	—	98.4
第67期	(期 首) 2019年 6 月19日	6,805	—	—	98.4
	6 月末	6,789	△0.2	—	98.3
	(期 末) 2019年 7 月19日	6,827	0.3	—	98.3

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、債券組入比率は実質比率を記載しております。

○ 当作成期の運用概況と今後の運用方針

（2019年1月22日～2019年7月19日）



◆基準価額

【Aコース（円ヘッジあり）】

当ファンドの基準価額は作成期末において6,182円（分配落後）となり、分配金込みでは前作成期末比2.0%上昇しました。

当ファンドは主として、米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLP等を主要投資対象とし、原則として保有外貨建資産について対円での為替ヘッジを行う投資信託証券に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

当作成期はMLP市場全体が堅調な推移となったことに加え、石油精製品の輸送を手掛ける保有銘柄の価格がファンドによる買収を受けて上昇したことなどが基準価額にプラスに寄与しました。

【Bコース（円ヘッジなし）】

当ファンドの基準価額は作成期末において6,797円（分配落後）となり、分配金込みでは前作成期末比1.1%上昇しました。

当ファンドは主として、米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLP等を主要投資対象とし、原則として保有外貨建資産について対円での為替ヘッジを行わない投資信託証券に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

当作成期はMLP市場全体が堅調な推移となったことに加え、石油精製品の輸送を手掛ける保有銘柄の価格がファンドによる買収を受けて上昇したことなどが基準価額にプラスに寄与しました。一方、為替相場で円高米ドル安が進んだことは基準価額を押し下げる要因となりました。

◆投資環境

【Aコース（円ヘッジあり）／Bコース（円ヘッジなし）】

当作成期のMLP市場は上昇しました。米金融当局が緩和スタンスを強めたこと等を受けて長期金利が大幅に低下したことや、米中貿易協議の進展期待等を背景にリスク選好の流れが続いたことが追い風となりました。

◆運用状況

【Aコース（円ヘッジあり）】

当ファンドは主として、米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLP等を主要投資対象とし、原則として保有外貨建資産について対円での為替ヘッジを行う投資信託証券に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

【Bコース（円ヘッジなし）】

当ファンドは主として、米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLP等を主要投資対象とし、原則として保有外貨建資産について対円での為替ヘッジを行わない投資信託証券に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

（エネルギー・レボリューション・ファンド）

各MLPの成長見通しに着目し、より損益分岐点の低いシェール開発地域において事業を展開する銘柄や、金利上昇による影響を軽減できるような成長性の高い銘柄、手数料収入をベースとする事業の割合が高く、資源価格の変動による影響を受けにくい銘柄、またバランスシートが強固でカバレッジ比率が高く財務状態が良好な銘柄などを中心としたポートフォリオを概ね維持しました。

## 米国MLPファンド（毎月分配型）

### （ドイチェ・マネー・マザーファンド）

当ファンドでは当初の運用方針通り、主に円建の公社債及び短期有価証券等に投資を行い、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行いました。具体的には、短期金融資産を中心に運用を行いました。

### ◆収益分配金

#### 【Aコース（円ヘッジあり）】

基準価額水準等を勘案して、各期とも30円（税引前）といたしました。なお、留保された収益金につきましては、当ファンドの運用の基本方針に基づき運用させていただきます。

### ○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
	2019年1月22日～ 2019年2月19日	2019年2月20日～ 2019年3月19日	2019年3月20日～ 2019年4月19日	2019年4月20日～ 2019年5月20日	2019年5月21日～ 2019年6月19日	2019年6月20日～ 2019年7月19日
当期分配金	30	30	30	30	30	30
（対基準価額比率）	0.488%	0.486%	0.494%	0.486%	0.486%	0.483%
当期の収益	15	20	15	22	17	20
当期の収益以外	14	9	14	7	12	9
翌期繰越分配対象額	1,268	1,259	1,245	1,238	1,227	1,218

（注1）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注2）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金（税込み）と一致しない場合があります。

#### 【Bコース（円ヘッジなし）】

基準価額水準等を勘案して、各期とも30円（税引前）といたしました。なお、留保された収益金につきましては、当ファンドの運用の基本方針に基づき運用させていただきます。

### ○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
	2019年1月22日～ 2019年2月19日	2019年2月20日～ 2019年3月19日	2019年3月20日～ 2019年4月19日	2019年4月20日～ 2019年5月20日	2019年5月21日～ 2019年6月19日	2019年6月20日～ 2019年7月19日
当期分配金	30	30	30	30	30	30
（対基準価額比率）	0.438%	0.431%	0.435%	0.434%	0.439%	0.439%
当期の収益	14	21	14	19	14	16
当期の収益以外	15	8	15	10	15	13
翌期繰越分配対象額	2,009	2,001	1,986	1,976	1,960	1,947

（注1）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注2）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金（税込み）と一致しない場合があります。



◆今後の運用方針

【Aコース（円ヘッジあり）】

当ファンドでは引き続き当初の運用方針通り、主として米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLP等を主要投資対象とし、原則として保有外貨建資産について対円での為替ヘッジを行う投資信託証券に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

【Bコース（円ヘッジなし）】

当ファンドでは引き続き当初の運用方針通り、主として米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLP等を主要投資対象とし、原則として保有外貨建資産について対円での為替ヘッジを行わない投資信託証券に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

（エネルギー・レボリューション・ファンド）

MLPセクターのファンダメンタルズは米国シェールオイルの史上最高水準にある生産量を背景に改善しています。引き続き原油や液化天然ガス(LNG)の生産拡大が利益率やキャッシュフローの改善に繋がると考えており、バリュエーションも過去の平均と比べて割安な水準にあります。MLPの経営陣は投下資本に対する利益率の改善や資本コストの削減に向けた取り組みを進めており、企業価値の長期的な向上も期待されます。銘柄選択においては、有望な地域で川中事業を展開し、資源価格の変動による影響を受けにくい銘柄などに注目しています。

（ドイチェ・マネー・マザーファンド）

当ファンドでは引き続き当初の運用方針通り、主に円建の公社債及び短期有価証券等に投資を行い、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行います。信用力及び流動性の高いポートフォリオ運用を行うため、短期金融市場や国債市場の動向を踏まえ組み入れを行う方針です。

【Aコース（円ヘッジあり）】

○1万口当たりの費用明細

(2019年1月22日～2019年7月19日)

項 目	第62期～第67期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 43	% 0.702	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(14)	(0.225)	委託した資金の運用等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(27)	(0.450)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 2)	(0.026)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.024	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ・ 印 刷 費 用 等 ）	( 1)	(0.024)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用や目論見書や運用報告書の作成に係る費用等
合 計	44	0.726	
期中の平均基準価額は、6,102円です。			

(注1) 期中において発生した費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く)が支払った費用を含みません。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注5) 監査費用・印刷費用等にはマイナス金利に係る費用等を含みます。

○売買及び取引の状況

(2019年1月22日～2019年7月19日)

投資信託証券

銘 柄	第62期～第67期			
	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
外 邦 貨 建 国 建	口	千円	口	千円
エネルギー・レボリューション・ファンド(円ヘッジあり)	321	1,827	11,191	63,500

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

(2019年1月22日～2019年7月19日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、DEUTSCHE BANK AG、ドイツ証券です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況 (2019年1月22日～2019年7月19日)

該当事項はございません。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2019年1月22日～2019年7月19日)

該当事項はございません。

## ○組入資産の明細

(2019年7月19日現在)

### ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘 柄	第61期末		第67期末	
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
エネルギー・レボリューション・ファンド（円ヘッジあり）	口	口	千円	%
	156,705	145,835	845,989	98.7
合 計	156,705	145,835	845,989	98.7

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 比率欄は純資産総額に対する比率。

親投資信託残高

銘 柄	第61期末		第67期末	
	口	数	口	数
ドイツェ・マネー・マザーファンド		千口 4,000		千口 4,000
				千円 4,002

(注)単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年7月19日現在)

項 目	第67期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	845,989	97.9
ドイツェ・マネー・マザーファンド	4,002	0.5
コール・ローン等、その他	13,951	1.6
投資信託財産総額	863,942	100.0

(注)評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第62期末	第63期末	第64期末	第65期末	第66期末	第67期末
	2019年2月19日現在	2019年3月19日現在	2019年4月19日現在	2019年5月20日現在	2019年6月19日現在	2019年7月19日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	896,225,486	901,350,822	880,193,101	878,893,739	856,173,860	863,942,322
コール・ローン等	12,767,966	15,807,762	13,406,136	12,426,513	13,138,369	13,743,030
投資信託受益証券(評価額)	879,259,506	881,345,061	859,068,600	862,222,748	838,849,169	845,989,002
ドイツェ・マネー・マザーファンド(評価額)	4,004,222	4,004,222	4,003,822	4,003,422	4,003,022	4,002,622
未収入金	—	—	3,500,000	—	—	—
その他未収収益	193,792	193,777	214,543	241,056	183,300	207,668
(B) 負債	5,429,232	6,489,577	8,427,010	5,929,702	6,698,073	6,873,718
未払収益分配金	4,369,767	4,366,117	4,331,953	4,259,248	4,146,028	4,158,889
未払解約金	1,765	1,063,804	2,883,668	435,880	1,336,877	1,492,236
未払信託報酬	1,015,114	976,141	1,082,505	1,061,204	999,883	1,008,186
未払利息	34	43	36	34	35	37
その他未払費用	42,552	83,472	128,848	173,336	215,250	214,370
(C) 純資産総額(A-B)	890,796,254	894,861,245	871,766,091	872,964,037	849,475,787	857,068,604
元本	1,456,589,174	1,455,372,571	1,443,984,349	1,419,749,460	1,382,009,341	1,386,296,589
次期繰越損益金	△ 565,792,920	△ 560,511,326	△ 572,218,258	△ 546,785,423	△ 532,533,554	△ 529,227,985
(D) 受益権総口数	1,456,589,174口	1,455,372,571口	1,443,984,349口	1,419,749,460口	1,382,009,341口	1,386,296,589口
1万口当たり基準価額(C/D)	6.116円	6.149円	6.037円	6.149円	6.147円	6.182円

(注)第62期首元本額は1,468,739,075円、第62～67期中追加設定元本額は56,915,066円、第62～67期中一部解約元本額は139,357,552円です。

## ○損益の状況

項 目	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
	2019年1月22日～ 2019年2月19日	2019年2月20日～ 2019年3月19日	2019年3月20日～ 2019年4月19日	2019年4月20日～ 2019年5月20日	2019年5月21日～ 2019年6月19日	2019年6月20日～ 2019年7月19日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	3,369,068	3,380,939	3,413,612	3,379,662	3,163,403	3,226,736
受取配当金	3,098,646	3,096,324	3,077,521	3,050,537	2,912,617	2,912,993
受取利息	—	1	—	—	—	—
その他収益金	271,426	285,287	337,036	330,250	251,658	314,590
支払利息	△ 1,004	△ 673	△ 945	△ 1,125	△ 872	△ 847
(B) 有価証券売買損益	△ 16,130,422	6,795,156	△ 14,083,198	17,722,782	1,681,264	6,812,085
売買益	211,423	6,807,625	19,878	17,849,655	2,109,346	6,849,082
売買損	△ 16,341,845	△ 12,469	△ 14,103,076	△ 126,873	△ 428,082	△ 36,997
(C) 信託報酬等	△ 1,057,666	△ 1,017,061	△ 1,127,881	△ 1,105,692	△ 1,041,797	△ 1,007,306
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 13,819,020	9,159,034	△ 11,797,467	19,996,752	3,802,870	9,031,515
(E) 前期繰越損益金	△ 82,198,412	△ 97,621,002	△ 90,431,579	△ 101,317,776	△ 81,926,326	△ 80,168,762
(F) 追加信託差損益金	△ 465,405,721	△ 467,683,241	△ 465,657,259	△ 461,205,151	△ 450,264,070	△ 453,931,849
(配当等相当額)	( 90,458,436)	( 88,926,831)	( 87,261,107)	( 85,023,487)	( 82,033,104)	( 81,367,278)
(売買損益相当額)	(△555,864,157)	(△556,610,072)	(△552,918,366)	(△546,228,638)	(△532,297,174)	(△535,299,127)
(G) 計(D+E+F)	△ 561,423,153	△ 556,145,209	△ 567,886,305	△ 542,526,175	△ 528,387,526	△ 525,069,096
(H) 収益分配金	△ 4,369,767	△ 4,366,117	△ 4,331,953	△ 4,259,248	△ 4,146,028	△ 4,158,889
次期繰越損益金(G+H)	△ 565,792,920	△ 560,511,326	△ 572,218,258	△ 546,785,423	△ 532,533,554	△ 529,227,985
追加信託差損益金	△ 467,464,400	△ 469,006,590	△ 467,703,816	△ 462,262,091	△ 451,927,205	△ 455,188,076
(配当等相当額)	( 88,399,757)	( 87,603,482)	( 85,214,550)	( 83,966,546)	( 80,369,969)	( 80,111,050)
(売買損益相当額)	(△555,864,157)	(△556,610,072)	(△552,918,366)	(△546,228,637)	(△532,297,174)	(△535,299,126)
分配準備積立金	96,359,375	95,701,388	94,638,764	91,886,059	89,220,285	88,761,298
繰越損益金	△ 194,687,895	△ 187,206,124	△ 199,153,206	△ 176,409,391	△ 169,826,634	△ 162,801,207

(注1) (A) 配当等収益—支払利息にはマイナス金利に係る費用等を含みます。

(注2) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注3) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注4) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## ○分配金の計算過程

第62期(2019年1月22日～2019年2月19日) 第65期(2019年4月20日～2019年5月20日)

第63期(2019年2月20日～2019年3月19日) 第66期(2019年5月21日～2019年6月19日)

第64期(2019年3月20日～2019年4月19日) 第67期(2019年6月20日～2019年7月19日)

項 目	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
a. 配当等収益(費用控除後)	2,311,088円	3,042,768円	2,285,396円	3,202,308円	2,482,893円	2,902,662円
b. 有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0	0	0	0	0	0
c. 信託約款に定める収益調整金	90,458,436	88,926,831	87,261,107	85,023,486	82,033,104	81,367,277
d. 信託約款に定める分配準備積立金	96,359,375	95,701,388	94,638,764	91,886,059	89,220,285	88,761,298
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	189,128,899	187,670,987	184,185,267	180,111,853	173,736,282	173,031,237
f. 分配対象収益(1万口当たり)	1,298	1,289	1,275	1,268	1,257	1,248
g. 分配金	4,369,767	4,366,117	4,331,953	4,259,248	4,146,028	4,158,889
h. 分配金(1万口当たり)	30	30	30	30	30	30

## ○分配金のお知らせ

	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
1 万口当たり分配金（税込み）	30円	30円	30円	30円	30円	30円

(注1) 分配金をお支払いする場合

分配金のお支払いは、原則として決算日から起算して5営業日までに開始いたします。

(注2) 分配金を再投資する場合

お手持り分配金は、税引後みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

\*個人受益者が受取る普通分配金については、原則として20%（所得税15%、地方税5%）の税率で源泉徴収されます。（法人受益者の場合は税制が異なります。）

2014年1月1日から2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税及び復興特別所得税15.315%、並びに地方税5%）の税率が適用されます。

\*少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、年間120万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設する等、一定の条件に該当する方となります。また、20歳未満の方を対象とした「ジュニアNISA」をご利用の場合、毎年、年間80万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります（ただし、対象者が18歳になるまでは払出し制限があります。）。詳しくは、販売会社にお問合せ下さい。

\*元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

\*税法が改正された場合等には、上記の内容が変更されることがあります。

\*課税上の取扱いの詳細については、税務専門家または税務署にご確認下さい。

### <お知らせ>

- ・該当事項はございません。

【Bコース（円ヘッジなし）】

○1万口当たりの費用明細

(2019年1月22日～2019年7月19日)

項 目	第62期～第67期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 48	% 0.702	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(15)	(0.225)	委託した資金の運用等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(31)	(0.450)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 2 )	(0.026)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	2	0.024	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ・ 印 刷 費 用 等 ）	( 2 )	(0.024)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用や目論見書や運用報告書の作成に係る費用等
合 計	50	0.726	
期中の平均基準価額は、6,809円です。			

(注1) 期中において発生した費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）が支払った費用を含みません。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注5) 監査費用・印刷費用等にはマイナス金利に係る費用等を含みます。

○売買及び取引の状況

(2019年1月22日～2019年7月19日)

投資信託証券

銘 柄	第62期～第67期			
	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
外 邦 貨 建 国 建	口	千円	口	千円
エネルギー・レボリューション・ファンド（円ヘッジなし）	2,064	13,452	64,272	422,000

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2019年1月22日～2019年7月19日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、DEUTSCHE BANK AG、ドイツ証券です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況 (2019年1月22日～2019年7月19日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2019年1月22日～2019年7月19日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2019年7月19日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘 柄	第61期末		第67期末	
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
エネルギー・レボリューション・ファンド（円ヘッジなし）	1,006,046	943,838	6,183,085	98.3
合 計	1,006,046	943,838	6,183,085	98.3

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 比率欄は純資産総額に対する比率。



親投資信託残高

銘 柄	第61期末		第67期末		
	口	数	口	数	
ドイツェ・マネー・マザーファンド		千口 30,864		千口 30,864	千円 30,883

(注) 単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年7月19日現在)

項 目	第67期末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 6,183,085	% 97.5
ドイツェ・マネー・マザーファンド	30,883	0.5
コール・ローン等、その他	128,081	2.0
投資信託財産総額	6,342,049	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第62期末	第63期末	第64期末	第65期末	第66期末	第67期末
	2019年2月19日現在	2019年3月19日現在	2019年4月19日現在	2019年5月20日現在	2019年6月19日現在	2019年7月19日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	6,629,149,758	6,655,267,141	6,538,367,243	6,506,504,308	6,393,124,484	6,342,049,801
コール・ローン等	74,237,573	105,714,115	80,726,400	109,298,638	117,490,820	126,537,486
投資信託受益証券(評価額)	6,472,592,325	6,517,221,737	6,385,160,785	6,364,548,972	6,243,380,357	6,183,085,980
ドイツェ・マネー・マザーファンド(評価額)	30,895,651	30,895,651	30,892,565	30,889,478	30,886,392	30,883,305
未収入金	50,000,000	—	40,000,000	—	—	—
その他未収収益	1,424,209	1,435,638	1,587,493	1,767,220	1,366,915	1,543,030
(B) 負債	61,874,449	59,071,953	62,114,885	47,526,228	45,671,432	50,075,136
未払収益分配金	28,886,866	28,529,886	28,308,240	28,134,449	27,984,560	27,770,224
未払解約金	25,263,751	22,700,952	24,878,913	10,290,646	8,687,052	13,283,044
未払信託報酬	7,412,829	7,227,014	7,979,155	7,824,417	7,412,304	7,490,369
未払利息	203	289	221	299	321	346
その他未払費用	310,800	613,812	948,356	1,276,417	1,587,195	1,531,153
(C) 純資産総額(A-B)	6,567,275,309	6,596,195,188	6,476,252,358	6,458,978,080	6,347,453,052	6,291,974,665
元本	9,628,955,580	9,509,962,081	9,436,080,297	9,378,149,986	9,328,186,967	9,256,741,502
次期繰越損益金	△3,061,680,271	△2,913,766,893	△2,959,827,939	△2,919,171,906	△2,980,733,915	△2,964,766,837
(D) 受益権総口数	9,628,955,580口	9,509,962,081口	9,436,080,297口	9,378,149,986口	9,328,186,967口	9,256,741,502口
1万口当たり基準価額(C/D)	6.820円	6.936円	6.863円	6.887円	6.805円	6.797円

(注) 第62期首元本額は9,679,605,690円、第62～67期中追加設定元本額は172,003,509円、第62～67期中一部解約元本額は594,867,697円です。

## ○損益の状況

項 目	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
	2019年1月22日～ 2019年2月19日	2019年2月20日～ 2019年3月19日	2019年3月20日～ 2019年4月19日	2019年4月20日～ 2019年5月20日	2019年5月21日～ 2019年6月19日	2019年6月20日～ 2019年7月19日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	21,973,913	21,853,720	22,074,694	21,660,013	21,114,617	21,364,407
受取配当金	20,005,139	19,748,820	19,598,585	19,236,684	19,244,593	19,038,990
受取利息	—	—	1	—	2	2
その他収益金	1,973,545	2,110,017	2,482,118	2,430,365	1,875,067	2,331,994
支払利息	△ 4,771	△ 5,117	△ 6,010	△ 7,036	△ 5,045	△ 6,579
(B) 有価証券売買損益	△ 62,363,729	123,988,393	△ 54,243,452	36,963,124	△ 62,548,464	6,804,889
売買益	1,041,680	124,611,097	367,775	37,244,200	924,005	7,587,738
売買損	△ 63,405,409	△ 622,704	△ 54,611,227	△ 281,076	△ 63,472,469	△ 782,849
(C) 信託報酬等	△ 7,723,629	△ 7,530,026	△ 8,313,699	△ 8,152,478	△ 7,723,082	△ 7,434,327
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 48,113,445	138,312,087	△ 40,482,457	50,470,659	△ 49,156,929	20,734,969
(E) 前期繰越損益金	△2,170,081,223	△2,199,691,493	△2,054,590,964	△2,088,627,988	△2,040,777,783	△2,082,758,275
(F) 追加信託差損益金	△ 814,598,737	△ 823,857,601	△ 836,446,278	△ 852,880,128	△ 862,814,643	△ 874,973,307
(配当等相当額)	( 955,868,621)	( 931,777,970)	( 922,012,053)	( 905,154,780)	( 893,188,426)	( 873,804,043)
(売買損益相当額)	(△1,770,467,358)	(△1,755,635,571)	(△1,758,458,331)	(△1,758,034,908)	(△1,756,003,069)	(△1,748,777,350)
(G) 計(D+E+F)	△3,032,793,405	△2,885,237,007	△2,931,519,699	△2,891,037,457	△2,952,749,355	△2,936,996,613
(H) 収益分配金	△ 28,886,866	△ 28,529,886	△ 28,308,240	△ 28,134,449	△ 27,984,560	△ 27,770,224
次期繰越損益金(G+H)	△3,061,680,271	△2,913,766,893	△2,959,827,939	△2,919,171,906	△2,980,733,915	△2,964,766,837
追加信託差損益金	△ 829,237,757	△ 831,664,110	△ 850,996,122	△ 862,368,697	△ 877,410,194	△ 887,019,082
(配当等相当額)	( 941,229,601)	( 923,971,461)	( 907,462,207)	( 895,666,211)	( 878,592,875)	( 861,758,268)
(売買損益相当額)	(△1,770,467,358)	(△1,755,635,571)	(△1,758,458,329)	(△1,758,034,908)	(△1,756,003,069)	(△1,748,777,350)
分配準備積立金	993,540,543	979,348,024	966,763,905	957,753,715	950,499,143	941,444,996
繰越損益金	△3,225,983,057	△3,061,450,807	△3,075,595,722	△3,014,556,924	△3,053,822,864	△3,019,192,751

(注1) (A) 配当等収益—支払利息にはマイナス金利に係る費用等を含みます。

(注2) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注3) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注4) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## ○分配金の計算過程

第62期(2019年1月22日～2019年2月19日) 第65期(2019年4月20日～2019年5月20日)

第63期(2019年2月20日～2019年3月19日) 第66期(2019年5月21日～2019年6月19日)

第64期(2019年3月20日～2019年4月19日) 第67期(2019年6月20日～2019年7月19日)

項 目	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
a. 配当等収益(費用控除後)	14,247,846円	20,723,377円	13,758,396円	18,645,880円	13,389,009円	15,724,449円
b. 有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0	0	0	0	0	0
c. 信託約款に定める収益調整金	955,868,621	931,777,970	922,012,051	905,154,780	893,188,426	873,804,043
d. 信託約款に定める分配準備積立金	993,540,543	979,348,024	966,763,905	957,753,715	950,499,143	941,444,996
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,963,657,010	1,931,849,371	1,902,534,352	1,881,554,375	1,857,076,578	1,830,973,488
f. 分配対象収益(1万口当たり)	2,039	2,031	2,016	2,006	1,990	1,977
g. 分配金	28,886,866	28,529,886	28,308,240	28,134,449	27,984,560	27,770,224
h. 分配金(1万口当たり)	30	30	30	30	30	30

## ○分配金のお知らせ

	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
1 万口当たり分配金（税込み）	30円	30円	30円	30円	30円	30円

(注1) 分配金をお支払いする場合

分配金のお支払いは、原則として決算日から起算して5営業日までに開始いたします。

(注2) 分配金を再投資する場合

お手取り分配金は、税引後みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

\*個人受益者が受取る普通分配金については、原則として20%（所得税15%、地方税5%）の税率で源泉徴収されます。（法人受益者の場合は税制が異なります。）

2014年1月1日から2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税及び復興特別所得税15.315%、並びに地方税5%）の税率が適用されます。

\*少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、年間120万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設する等、一定の条件に該当する方となります。また、20歳未満の方を対象とした「ジュニアNISA」をご利用の場合、毎年、年間80万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります（ただし、対象者が18歳になるまでは払出し制限があります。）。詳しくは、販売会社にお問合せ下さい。

\*元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

\*税法が改正された場合等には、上記の内容が変更されることがあります。

\*課税上の取扱いの詳細については、税務専門家または税務署にご確認下さい。

## 〈お知らせ〉

- ・該当事項はございません。

## エネルギー・レボリューション・ファンドの運用状況

エネルギー・レボリューション・ファンド（円ヘッジあり／円ヘッジなし）は、米国MLPファンド（毎月分配型）Aコース（円ヘッジあり）／Bコース（円ヘッジなし）が組入れている外国投資信託です。直前の計算期末である2018年12月31日までの収益と費用の明細及び、投資有価証券の明細をお知らせいたします。

### ■ファンドの概要

形態	ルクセンブルグ籍外国投資信託
表示通貨	円
運用の基本方針	主に米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLP等への投資を通じて、ファンド資産の中長期的な成長を目指して運用を行います。なお、米ドル建資産について、原則として円ヘッジありクラスは対円での為替ヘッジを行います。円ヘッジなしクラスは対円での為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLP等
主な投資制限	原則として、1発行体が発行する証券への投資の合計額はファンド資産の20%を超えません。 (OECD加盟国、国際機関等が発行する場合を除きます。)
投資運用会社	R R E E F ・ ア メ リ カ ・ エ ル ・ エ ル ・ シ ー

(注) 市況動向及び資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

### ■収益と費用の明細(2018年1月1日から2018年12月31日まで)

<b>(A) 収益</b>	<b>4,720,388.14米ドル</b>
受取配当金	4,714,545.01
受取利息	18,259.04
源泉徴収税	△12,415.91
<b>(B) 費用</b>	<b>△713,820.06</b>
支払利息	△151.53
委託者報酬	△616,477.76
保管費用	△363.93
監査費用、弁護士費用及び印刷費用	△52,735.61
申込税	△6,564.51
その他費用	△37,526.72
<b>(C) 投資純利益</b>	<b>4,006,568.08</b>

(注1) 計算期間はルクセンブルグの現地時間を基準にしています。

(注2) 金額はファンドの表示通貨である米ドルで記載しています。

## 税務リスクーMLPの米国課税に対する引当金の取り扱い

当ファンドが投資対象とする外国投資信託はMLPに投資を行いますが、投資から得られる(または得られるとみなされる)一定の収益または利益は、米国における連邦所得税(上限税率21%)、支店利益税及び州税等の課税対象となります。

上記の納税に備え、当該外国投資信託の管理会社では、当該外国投資信託の計理処理において、MLPの各種分配金及び値上がり益に関し、一定の引当率を用いて負債を計上しており、この計理処理は当該外国投資信託の日々の基準価額に反映されます。なお、管理会社は引当率の見直しを行うことがあります。

当該外国投資信託が保有するMLPにかかる米国における税の見積実効税率は、当該外国投資信託の直近の会計年度終了時点で47.43%と想定されています。当該外国投資信託は、通常、年に一度税務申告を行い、当該申告期間に対応する実際の税額を確定します。なお、管理会社が採用した引当率に基づく引当額と実際に税務申告を経て確定する税額は大きく異なることがあります。但し、見積実効税率に変更が生じた場合であっても、当該外国投資信託における過去の評価基準日に算出された基準価額が遡及的に変更されることはありません。

なお、MLPに適用される法律・税制もしくはそれらの(立法、司法、税当局による)解釈が変更された場合、または新たな法律等が適用された場合には、当該外国投資信託において、採用されている見積実効税率および引当率に調整が必要となり、その結果当ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。

(注)上記は、2019年7月末現在、委託会社が確認できる情報に基づいたものです。

■投資有価証券の明細(2018年12月31日現在)

上場有価証券

銘柄名	通貨	株数	評価額
			米ドル
Andeavor Logistics LP	USD	64,050	2,066,893.50
Buckeye Partners LP	USD	156,100	4,336,458.00
Cheniere Energy Partners LP	USD	78,600	2,803,662.00
DCP Midstream Partners LP	USD	94,800	2,503,668.00
Dominion Midstream Partners LP	USD	98,500	1,822,250.00
Enable Midstream Partners LP	USD	266,020	3,548,706.80
Enbridge, Inc.	USD	112,778	3,485,967.98
Energy Transfer Equity LP	USD	401,788	5,130,832.76
Enterprise Products Partners LP	USD	216,284	5,164,533.13
EQT Midstream Partners LP	USD	104,084	4,374,650.52
Magellan Midstream Partners LP	USD	101,207	5,649,374.74
MPLX LP	USD	132,514	4,000,597.66
NuStar Energy LP	USD	39,790	818,878.20
Plains All American Pipeline LP	USD	174,350	3,483,513.00
Shell Midstream Partners LP	USD	82,220	1,342,652.60
TC PipeLines LP	USD	67,800	2,067,222.00
Valero Energy Partners LP	USD	76,500	3,224,475.00
Western Gas Equity Partners LP	USD	21,170	585,562.20
Western Gas Partners LP	USD	46,590	1,974,950.10
合 計	—	—	58,384,848.19

(注1) 計算日はルクセンブルグの現地時間を基準にしています。

(注2) 評価額はファンドの表示通貨である米ドルで記載しています。

# ドイツ・マネー・マザーファンド

## 運用報告書

《第9期》

決算日：2019年3月20日

(計算期間：2018年3月21日～2019年3月20日)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行います。
主要運用対象	円建の公社債及び短期有価証券等を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。

## ○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	債 組 入 比 率		純 資 産 額
		騰 落 率	率	
	円		%	百万円
5期(2015年3月20日)	10,034	0.0	70.3	113
6期(2016年3月22日)	10,040	0.1	74.3	40
7期(2017年3月21日)	10,030	△0.1	—	46
8期(2018年3月20日)	10,020	△0.1	—	36
9期(2019年3月20日)	10,010	△0.1	—	35

(注)当ファンドでは、主に円建の公社債及び短期有価証券等に投資を行い、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行います。ファンドの収益率を測る適切なインデックスが存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を設けておりません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

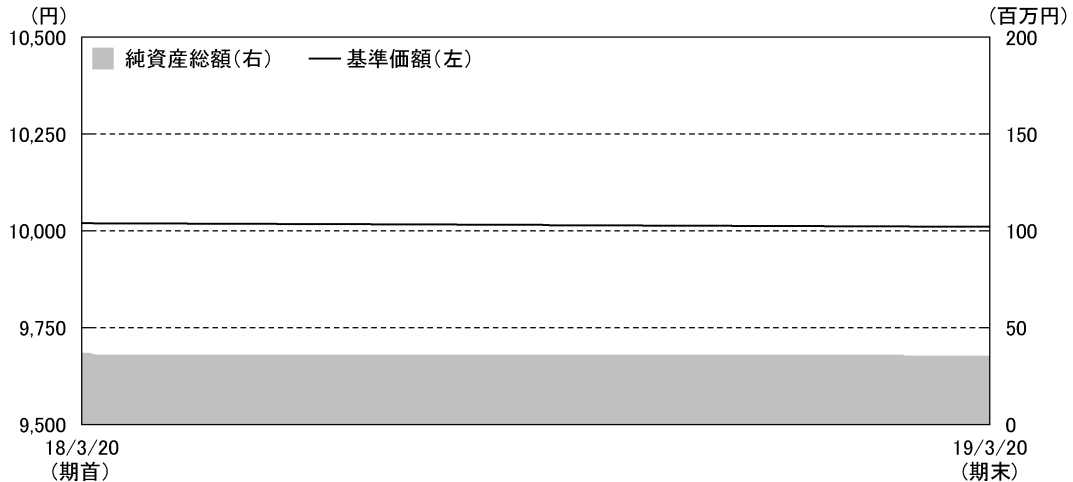
年 月 日	基 準 価 額	債 組 入 比 率	
		騰 落 率	率
(期 首) 2018年3月20日	円 10,020		% —
3月末	10,019	△0.0	—
4月末	10,019	△0.0	—
5月末	10,018	△0.0	—
6月末	10,017	△0.0	—
7月末	10,016	△0.0	—
8月末	10,015	△0.0	—
9月末	10,014	△0.1	—
10月末	10,014	△0.1	—
11月末	10,013	△0.1	—
12月末	10,012	△0.1	—
2019年1月末	10,011	△0.1	—
2月末	10,010	△0.1	—
(期 末) 2019年3月20日	10,010	△0.1	—

(注)騰落率は期首比です。



## ○当期の運用概況と今後の運用方針

(2018年3月21日～2019年3月20日)

基準価額と純資産総額の推移

## ◆基準価額

当ファンドの基準価額は期末において10,010円となり、0.1%下落しました。

当ファンドは、主に円建の公社債及び短期有価証券等に投資を行い、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行いました。世界的な景気減速懸念の台頭や、米中の貿易摩擦に対する不透明感等を背景に、リスク回避的な動きが強まり、10年国債利回り(以下、長期金利\*)は低下しました。短期・中期年限の金利も引き続き低位で推移する中、短期金融資産におけるマイナス金利の影響を受けて、基準価額は下落しました。

## ◆投資環境

主要地域の通商政策動向に対する懸念の高まりや、世界景気の不透明感等を背景に、海外金利が低下傾向となる中、日本の長期金利も低下しました。各国中央銀行が金融正常化に対して慎重な姿勢を示したこと等は、短期年限の金利低下要因となりました。

\*金利(利回り)：債券価格は金利変動の影響を受けます。一般的に金利が低下した場合には債券価格は上昇し、逆に金利が上昇した場合には債券価格は下落する傾向があります。

◆運用状況

当ファンドでは当初の運用方針通り、主に円建の公社債及び短期有価証券等に投資を行い、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行いました。具体的には、短期金融資産を中心に運用を行いました。

◆今後の運用方針

当ファンドでは引き続き当初の運用方針通り、主に円建の公社債及び短期有価証券等に投資を行い、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行います。信用力及び流動性の高いポートフォリオ運用を行うため、短期金融市場や国債市場の動向を踏まえ組み入れを行う方針です。

(2018年3月21日～2019年3月20日)

## ○1万口当たりの費用明細

該当事項はございません。

## ○売買及び取引の状況

(2018年3月21日～2019年3月20日)

該当事項はございません。

## ○利害関係人との取引状況等

(2018年3月21日～2019年3月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、DEUTSCHE BANK AG、ドイツ証券です。

## ○組入資産の明細

(2019年3月20日現在)

2019年3月20日現在、有価証券等の組入れはございません。

## ○投資信託財産の構成

(2019年3月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 35,521	% 100.0
投資信託財産総額	35,521	100.0

(注)評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年3月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	35,521,443
コール・ローン等	35,521,443
(B) 負債	97
未払利息	97
(C) 純資産総額(A-B)	35,521,346
元本	35,487,029
次期繰越損益金	34,317
(D) 受益権総口数	35,487,029口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,010円

<注記事項>

①期首元本額	36,844,650円
期中追加設定元本額	39,944円
期中一部解約元本額	1,397,565円
②当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額	
米国MLPファンド(毎月分配型)Aコース(円ヘッジあり)	4,000,222円
米国MLPファンド(毎月分配型)Bコース(円ヘッジなし)	30,864,787円
ドイチェ・欧州リート・ファンド(毎月分配型)Aコース(円ヘッジあり)	221,104円
ドイチェ・欧州リート・ファンド(毎月分配型)Bコース(円ヘッジなし)	360,972円
DWS ユーロ・ハイ・イールド債券ファンド(毎月分配型)Aコース(円ヘッジあり)	9,986円
DWS ユーロ・ハイ・イールド債券ファンド(毎月分配型)Bコース(円ヘッジなし)	9,986円
DWS ユーロ・ハイ・イールド債券ファンド(年1回決算型)Cコース(円ヘッジあり)	9,986円
DWS ユーロ・ハイ・イールド債券ファンド(年1回決算型)Dコース(円ヘッジなし)	9,986円

○損益の状況 (2018年3月21日～2019年3月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△35,772
支払利息	△35,772
(B) 当期損益金(A)	△35,772
(C) 前期繰越損益金	72,468
(D) 追加信託差損益金	56
(E) 解約差損益金	△2,435
(F) 計(B+C+D+E)	34,317
次期繰越損益金(F)	34,317

(注1) (A) 配当等収益－支払利息にはマイナス金利に係る費用等を含みます。

(注2) (E) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

・該当事項はございません。

## ■ <ご参考> 用語の解説

用 語	内 容
運 用 報 告 書	投資信託がどのように運用され、その結果どうなったかを決算ごとに受益者(投資家)に報告する説明書です。この中では基準価額、分配金の状況や今後の運用方針などが詳しく説明されています。
純 資 産 総 額	投資信託は株式や公社債等の値動きのある有価証券に投資します。この有価証券を時価で評価し、株式や公社債等から得られる配当金や利息等の収入を加えた資産の総額から、ファンドの運用に必要な費用等を差し引いた金額のことです。
収 益 分 配 金	投資信託の決算が行われた際に受益者(投資家)に支払われる金銭を「分配金」または「収益分配金」といいます。運用によって得た収益を分配するもので、株式の配当金に相当します。またファンドによっては分配金がその都度支払われるタイプと分配金を再投資するタイプがあります。
元 本 払 戻 金 ( 特 別 分 配 金 )	受益者(投資家)が株式投資信託追加型の収益分配金を受取る際、収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額は「元本の一部払戻しに相当する部分」として非課税扱いされます。これを「元本払戻金(特別分配金)」といいます。
基 準 価 額	投資信託の値段のことです。投資信託に組み入れている株式や債券などをすべて時価評価し、債券の利息や株式の配当金などの収入を加えて資産総額を算出します。そこからファンドの運用に必要な費用などを差し引いて純資産総額を算出し、さらにその時の受益権口数で割ったものが「基準価額」であり、毎日算出されています。
信 託 報 酬	投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。信託財産の中から運用会社・信託銀行・証券会社など販売会社へ間接的に支払われます。その割合および額は目論見書や運用報告書の運用管理費用(信託報酬)の項目に記載されています。
騰 落 率	投資信託の過去の運用実績(基準価額の推移の動向)を示すもので、基準価額の変動と支払われた分配金を組み合わせて算出します。ある一定期間中に投資信託の価値がどれだけ変化しているかを表します。例えば過去3ヶ月、6ヶ月、1年等、一定期間に基準価額がどの程度値上がり(または値下がり)したのかを表しています。

出所：一般社団法人投資信託協会等